

## ■大和工業グループサステナビリティ中期計画 2023年度の主な取り組みと実績

重要テーマ	項目	対応するSDGs	2025年度 中期目標 ※1	2023年度 年度目標 ※1	2023年度 取り組みと実績 ※1
E 環境	気候変動リスクへの対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度までに、気候変動に伴う移行リスク、物理的リスクによる財務的影響を開示する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD提言に基づきカーボンプライシングが導入された場合の潜在的影響額の算定およびリスク対応費用の開示を検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;TCFD提言に基づく開示&gt;</li> <li>カーボンプライシングが導入された場合の潜在的影響額、気候関連リスク・機会に対応するための設備投資費用をCDPに開示</li> </ul>
	温室効果ガスの排出削減	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量を38%削減する（2013年度比）※2 ※3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2フリー燃料（水素・アンモニア等）を使った次世代工業炉開発の状況やCO2フリー燃料のサプライチェーン拡充の状況を捕捉する為に専門業者との連携を実施する</li> <li>海外拠点を含む連結対象範囲のCO2排出量把握・開示の連携体制を強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;CO2フリー燃料に関する連携&gt;</li> <li>大阪大学と共同でアンモニア燃焼による材料影響の調査に着手</li> <li>CO2フリー燃料を用いた燃焼バーナーの開発状況の情報を収集</li> <li>&lt;連結対象範囲のCO2排出量把握&gt;</li> <li>Scope1及びScope2は、海外拠点を含む連結子会社のCO2排出量を開示済み</li> </ul>
	エネルギー利用効率化		<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出原単位を20%削減する（2013年度比）※2 ※3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>
	再生可能エネルギーの活用		<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度までに、再生可能エネルギーを一部の事業部門に導入する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所・倉庫等への再生可能エネルギー導入の検討を継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;再生可能エネルギーの導入検討&gt;</li> <li>SVC(電圧フリッカ対策等に用いる静止型無効電力補償装置)を設置</li> <li>3MW規模の太陽光発電設備及びシステム導入を決定</li> </ul>
E 環境	資源循環	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物のゼロエミッションへ挑戦する</li> <li>産業廃棄物のリサイクル率を5%向上させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物・リサイクルに関する環境教育の実施を継続すると共に、一般廃棄物の減少に向けた具体的アクションを検討する</li> <li>継続して有価物販売先の模索および加工処理能力の効率化を検討し、更なる廃棄物の削減を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;環境教育&gt;</li> <li>環境月間では、各部門の管理者に加え協力会社の責任者を含め、廃棄物・リサイクルに関する教育をサステナビリティ経営推進室、環境管理課にて実施。グループとして取り組むべき課題であることの認識強化</li> <li>&lt;一般廃棄物のゼロエミッション&gt;</li> <li>大和工業グループの新入社員およびキャリア入社社員を対象に環境教育を環境管理課にて実施し、廃棄物・リサイクルに関する内容を充実させ意識を定着化</li> <li>一般廃棄物分類の推進とプラスチック等の資源リサイクル燃料の活用</li> <li>&lt;産業廃棄物の削減&gt;</li> <li>産業廃棄物の中間処理を実施し、リサイクル可能な製品へと転換することで廃棄物の削減を促進(2020年度比4.3%改善)</li> </ul>
	環境配慮型商品	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境認証製品の普及促進により、CO2排出量の少ない製品を供給することで社会全体のCO2排出量削減に貢献する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他業種との廃棄物の有価物活用の可能性の検討を継続する</li> <li>環境認証※4の認知度向上のための営業活動の実施を継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物の有価物活用可能性の検討&gt;</li> <li>公共事業への供給を見据え官公庁や民間各種業界へのPR活動を実施</li> <li>&lt;環境認証の認知度向上&gt;</li> <li>社外セミナーでの講師等により環境認証の認知度向上への取り組みを実施</li> <li>ゼネコン、デベロッパーを中心に当社取り組み事項のPR活動を実施</li> <li>&lt;社会全体のCO2排出量削減に寄与する技術開発&gt;</li> <li>石炭コークスの代替材とするバイオコークスの製造設備投資を決定（産学連携コンソーシアムによる取り組み）</li> <li>&lt;環境配慮型製品の開発&gt;</li> <li>クレジットと再エネ証書を活用した環境負荷低減に寄与する製品の開発</li> </ul>
S 社会	製品責任	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレーム件数を25%改善する（2020年度比）</li> <li>鉄道・船舶輸送の一翼を担う企業として品質管理を徹底し、重大有責事故ゼロを継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高炉の生産縮小に伴い大型製品の物件向け販売比率の更なる増加が見込まれるため、大型製品の品質向上に注力し品質管理水準の維持に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;クレーム件数&gt;</li> <li>クレーム件数 26%改善（2020年度比）</li> <li>製造難易度の高い大型製品の販売比率が増加したものの、製造工程に起因するクレームは減少</li> <li>&lt;重大有責事故&gt;</li> <li>鉄道・船舶輸送の重大有責事故ゼロを継続</li> </ul>
	顧客への情報開示／コミュニケーション強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>利害関係者からのニーズと期待を明確にし、顧客満足度向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO9001に基づく品質マネジメントシステムをベースに、品質改善及び品質保証体制・指導・教育を強化し、顧客満足度向上に引き続き取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;顧客満足度向上&gt;</li> <li>品質管理課にて顧客満足度調査を実施し、品質改善及び品質保証体制・指導・教育を強化したことで品質項目の顧客満足度は昨年度より向上</li> </ul>
人材育成	人材育成	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ間の人材交流に加え、グループを横断しての配置転換やキャリアパスにより、グローバル人材の育成を促進する</li> <li>最先端設備の導入や操業経験で培った鉄づくりの技術をグローバルに展開し、グループ全体の技術力向上・DX推進を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実効性のある人材戦略の構築・人材育成の実行に向け、社員へのヒアリングも実施し、新人事制度、賃金制度、評価制度、教育制度の定着、浸透、整備を行う</li> <li>グローバル人材育成プログラムの拡充とキャリア人材採用の拡大により、事業のグローバル展開加速に対応する組織強化を目指す</li> <li>海外拠点との人材交流・技術研修の強化及び国内での最先端設備導入・DX推進プロジェクトへの参画により若手社員の教育機会を創出し育成する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;制度整備・導入&gt;</li> <li>新人事制度の導入・運用・見直し</li> <li>新人事制度・エンゲージメントサーベイの実施及び施策への反映</li> <li>フレックスタイム制・服装自由化など働き方に関する諸制度の企画・導入決定</li> <li>カフェテリアプラン制度等の福利厚生諸施策の企画・導入決定</li> <li>&lt;組織強化&gt;</li> <li>大和工業グループ2023年度キャリア採用48名、新卒採用9名（前年度キャリア採用22名、新卒採用21名）</li> <li>&lt;教育機会創出&gt;</li> <li>階層別教育、目的別教育、語学学習等の教育諸制度の拡充と実施</li> <li>製造部門の設備更新・DX推進のプロジェクトへの若手社員の参画</li> </ul>

※1：特段の記載が無い限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります

※2：日本政府削減目標に従い2013年度を基準年としています

※3：Scope1・2合計を対象。電炉は事業の特性上、大量の電力を使用することから、電力会社の電源割合の変動による影響を大きく受けます

※4：エコリーフおよびカーボンフットプリント認証

■大和工業グループサステナビリティ中期計画 2023年度の主な取り組みと実績

重要テーマ	項目	対応するSDGs	2025年度 中期目標 ※1	2023年度 年度目標 ※1	2023年度 取り組みと実績 ※1
G ガバナンス  企業経営の基盤	ガバナンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス改革を継続的に実行する</li> <li>企業理念をグループ全体に浸透させる</li> <li>グループ全体のサステナビリティ経営体制を構築する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会実効性評価の結果から抽出される課題への対応計画を立案・実行する</li> <li>新人事制度の定着と浸透に向けた施策の実行</li> <li>リスクマネジメント専門組織を新たに設置し、リスクマネジメントの高度化を図る</li> </ul>	<p>&lt;取締役会実効性評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会並びに取締役会の補完機能である経営会議での議論充実のため主に下記取組を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的議論の充実：2030年ありたい姿の策定</li> <li>資料の早期提供（1週間前送付）の徹底</li> <li>経営会議へ出席されていない取締役への議案内容説明の継続</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;非財務資本の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルな成長を支える非財務資本の活用について、下記テーマを経営会議にて議論し方針を決定             <ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本経営において、国内全社員サーベイ結果も踏まえた社員エンゲージメント向上のための具体的施策</li> <li>ヤマトスチールでのSVC(電圧フリッカ対策等に用いる静止型無効電力補償装置)設置後におけるクリーンエネルギー活用の具体的施策</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;株主・投資家のみなさまの声の経営への反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間100社を超える投資家・市場関係者とのIR面談等において頂戴したご意見をもとに、四半期ごとに経営会議に報告のうえ経営にどのように反映すべきかを議論し方向性を整理</li> </ul> <p>&lt;リスクマネジメントの高度化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年7月1日付けでリスクマネジメント部を新設し、高度化に向けて主に下記取組みを推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>Bad News Firstや経営危機管理規定との関係を議論・整理し、リスクマネジメント活動では、潜在的なリスクへの対応・リスク発生の予防強化に取り組むことを決定</li> <li>グループ横断的なリスクマネジメント活動の実施のため、活動の基盤となる基本方針及び規定を制定</li> </ul> </li> </ul>
	コンプライアンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な法令違反の発生無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社の社内研修におけるコンプライアンス教育を強化・継続的に実施する</li> <li>階層別研修等の既存のプログラムに加えて、各種法令に関する研修の充実化を図る</li> </ul>	<p>&lt;コンプライアンス教育の強化と継続&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外グループ会社にコンプライアンスメールマガジンを発行し社員への啓蒙を実施（毎月発行、全12回）</li> <li>グループ新入社員、キャリア採用社員を対象に外部講師を招聘しコンプライアンス研修を実施</li> <li>初任監督者を対象に外部講師を招聘しコンプライアンス研修を実施</li> </ul> <p>&lt;法令研修の充実化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インサイダー取引防止（金融商品取引法）に向けた情報管理ルールや社内運用改善案の検討を実施し、次年度からの定期研修プログラム化を計画</li> <li>役員及び社員を対象に警察関係者による経済安全保障（不正競争防止法）に関する研修を実施</li> </ul>

※1：特段の記載が無い限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります